

**令和7年度（2025年度）第2回
中小企業振興審議会 会議録**

開催日時	令和7年（2025年）10月27日（月）14時00分～
開催場所	函館市役所本庁舎 8階第2会議室
議題	1 審議 (1) 素案について 2 その他
配付資料	1 (仮称) 函館市経済振興プラン（素案）
出席委員	大石俊彦委員、大倉義孝委員、大谷文彦委員、川崎研司委員、 谷口諭委員、布目征康委員、長谷川義樹委員、平野憲委員、 堀井伸一委員、三浦理委員、横手義信委員 (計11名)
欠席委員	嘉堂聖也委員、藤中敏弘委員、 (計2名)
事務局	氷田経済部長、小林経済部次長、 嶽本経済企画課長、経済企画課産業政策担当
その他	報道関係者 : なし 傍聴者 : なし

小林次長

ただいまから、令和7年度第2回中小企業振興審議会を開会する。本日の審議会は、審議会委員13名中、11名の出席をいただいており、中小企業振興基本条例第14条に規定する過半数の委員の出席があるので、会議が成立していることを報告する。

また、本日の審議会は公開での実施となるため、後日、会議録の概要をホームページ上で公表させていただくのでご了承願いたい。

それでは、お手元に配布している次第に沿って順次進めていく。

次第の2、審議に入らせていただく。審議の進行については、堀井副会長にお願いする。

堀井副会長

それでは、早速審議を進めていく。

まず、議題1、素案について事務局から説明をお願いする。

嶽本課長

【資料1に基づき説明】

堀井副会長

ただいま、事務局から説明があったが、本日の審議では皆様方からご意見をいただきたいことが2点あり、まず1点目だが、仮称となっている経済振興プラン、この計画名称を決定したい。

前回の審議会では一度持ち帰ることとしていたが、各委員から何かご意見あるか。

委員

なしの声

堀井副会長

ないようなので、仮称を取り、函館市経済振興プランに決定することにご異議はないか。

委員

異議なし

堀井副会長

異議がないようなので、決定させていただく。

2点目だが、事務局から説明があった素案に対する意見のとりまとめを行いたい。

各委員から何かご意見、ご質問等はあるか。

三浦委員

読み込ませてもらったが、素晴らしい素案だと思う。

谷口委員

何点があるが、まずこれは市長公約で、中小企業振興基本条例の実効性を高めるために作られた素案なのだが、少し私のイメージしていたものと違っていて、活性化総合戦略と共にしている指標も多く、それにプラスアルファで作ったものもあるが、これでは活性化総合戦略

と何が違うのかと思う。

市長はこの素案の内容を了解しているのか。

氣田部長

内容について、ひとつひとつの言葉について細かく協議しているわけではないが、KPIを設定して、進捗状況を捕捉しながら進めているというのは、市役所内で共有している。

確かに、活性化総合戦略と重複している指標もあるが、今ここに記載していないものでも、計画の5年間のうちで施策を追加し、数値を捕捉できるものについては、KPIを設定していきたいと考えている。

谷口委員

今、説明があったが、やはり行政主体のものだと思わざるを得ない。そのKPI達成のためには何をやっていくかというのは、このプランの肝であるので、もう少し掘り下げたものが作られるのかなと思っていた。

例えば、先ほど課長が言ったように、地域経済循環率についてもKPIを設定し、そのために何をするかといったら、市民は地元の事業者から月何回買いましょう、企業は地元の企業との取引を少し増やしましょうなど、そういう目標を入れないと計画を作っても課題を共有できないと思う。

そして最後の第4章の推進体制の冒頭に、「中小企業の振興は、市や中小企業者等のみが努力・・・」と書いてあるが、条例上では責務として規定されている。

トーンが下がったわけではないとは思うが、前は責務だったのが、今回は努力になっているのが気になった。

氣田部長

行政主体のKPIではあるが、例えば、お話のあった循環率は、KPIを設定することも考えられるが、その数値については毎年捕捉できるものではなく、5年後に捕捉できるのであれば良いのだが、それも定かではない。

地元で買い物をしようという機運を上げていくためにも、市民に対して、あるいは地域の事業者に対しても、みんなで頑張ろうというメッセージを盛り込んでいきたい。

大谷委員

7ページの地域経済循環率について、他都市の参考値が載っているが、2018年というのは少し古いような気がするが、これは新しいデータか。

嶽本課長

こちらはRESASの情報だが、この年を境に国によるデータのア

	アップデートがされていないという状況である。
大谷委員	循環率が低いところはなぜ低いかを分析し、どうしたら循環率が上がるのかという考え方を示したほうが良い。
嶽本課長	循環率を上げるために、市民一人一人が手軽にできる方法の一つが、域内で買い物をしていただくことである。 その他、大きな話で言えば、観光振興や、企業誘致なども経済循環率を上げることに寄与する取り組みだと考えている。
大倉委員	計画策定後、進捗を見ていかなければならぬので、循環率にKPIを設定し、進捗度を図るというのは難しいのではないかと思う。1年に1回なり、目標に対して成果が出た、出ないという判断を、別なもので考えた方がいい。 クリエイティブネットワークに入っている北大水産学部では、海洋都市構想から20年が経過する中、函館のブランド化のため、人口減少や、水産業の不振、労働者不足などの課題を明確にし、地域産業を活性化するため、産・学合同で「未来共創プラットフォーム」の構築を掲げており、来月、意見交換会を行うことになっている。 雇用に関連して、大学の合同企業説明会では、毎年は参加できないが、隔年で採用したいという企業が参加できるよう、クリエイティブネットワーク枠を設けている。また、函館商業高校では、学生に地元に残ってもらう取り組みとして、情報科の学生に対して、資格取得の勉強会と、IT企業の説明会を授業の一環で行っている。
長谷川委員	域内循環の関係は、確かに数値化は難しいと承知している。 部長が先ほど言わされたように、やはりメッセージとして残さなければならないのではないか。 経済を活性化させる一番の原動力は、域内循環と外貨を稼ぐということだと思う。 稼ぎが賃金になって、それが消費に結びつき、また会社の利益につながるというサイクルをしっかりプランの中で示していくことが必要になると思っているので、ぜひそこを事務局の中でもう少し工夫していただきたい。 それ以外のところでは、「新たな産業の創出」の中で、新規の雇用者を増やしていきましょうとあるが、今、極めて人材不足や人手不足が深刻という中で、雇用したくても、なかなか来てくれないというジレンマがある。 当然、新たな企業が来ることによって相乗効果が生まれるというこ

とがあるのかもしれないが、働く方々のパイがどんどん減少してきている状況の中で、中小企業の振興のために、どのように人を確保していくのかというのは難しいなと思っている。

今年の最低賃金は、65円の引き上げがあって、どの企業に行っても極めて厳しいという声が聞こえてくる。

今年、秋田県では最低賃金が80円上がったが、10月1日発効ができず、しかし年度内にやらなければならないということで3月31日の発効とした。また、中小企業等の負担の激変を緩和するため、支援金を交付するということなので、そういった中小企業に対する公的な支援についても今後考えていかなければならないのではないか。

平野委員

例えば食に関すると、函館を牽引するある企業の社長さんは、若手経営者の会というものを立ち上げていて、函館にゆかりのある、ゴールデンカムイというアニメを題材とした展示会が、市内のデパートで開催された際、市電のラッピングを企画するなど、市内に観光客を滞留させるような仕組みづくりにも関与している。

このように、若者を喜ばせ、もてなすという、地域を挙げてのムーブメントは非常に大事である。

経済振興プランについても、もう少し新鮮味を出してあげられればいいと思っている。柔軟な発想を受け入れながら、何か流れを作っていければいい。

横手委員

我々零細企業が生き残っていく術を的確にアドバイスすることが、この集まりだと思う。そしてそれをまとめて発信するのは、行政の役割ではないか。

このプランは、こういうものがありますというのをただ載せてるだけで、零細企業の我々に伝わってこない。

そうではなくて、直接、零細企業の方から困りごとをすくい上げるシステムを何か作ってもらえれば、わざわざこういうふうにして我々が出てきて考えなくてもいい。

仕入れに関してもやはりお金が必要である。今は金利が安いが、例えば、こういう国の資金は無利子で使えるよとか、そういうものを情報提供してもらえれば、我々も助かる。

大谷委員

今のお話だが、私は林業関係の仕事をやっており、森林環境税が、函館市では有効活用されてないということで、2年ほど前にうちの組合とはこだて広域森林組合さんと合同で、市へ要望書を出したところ、今年度、予算づけをしていただいて大変助かっている。

森林環境税は、一般の市民にとって大切な空気だとか水だとか、そ

ういった自然環境を良くするために本来使われる税金なので、有効活用してほしいと要望したところ、林業機械の導入に対する補助金が作られた。

こちらから何が必要なのかということを、市の方に要望書を出すなどの働きかけをしたらいいのではないかと思う。

嶽本課長

我々行政としては、広範にわたる人から意見を吸い上げるのはなかなか難しく、そのために東商工会さんも含め各種経済団体からのご意見をお聞きし、とりまとめたところである。

それ以外にも委員の方で、ご意見等があって、情報提供いただければ、できる限り、我々も真摯に対応していきたいと思っているし、この分野に関わるこういったことが必要だというようなご意見があれば今回のプランにも反映していきたいと考えている。

大倉委員

基本目標2で、創業支援とあるが、函館市の創業に係る助成事業の認識がまだまだ少ないと思う。助成事業を利用するにあたり、事業計画の書き方に苦労される方が多く、産業支援センターではそういった方に対してのサポートも行っている。そういう情報も含め、函館市で行っている支援についてもっと情報を発信していただきたい。

堀井副会長

創業や、資金調達を含めた情報発信について提案があったが、事務局から何かあるか。

氣田部長

制度の情報発信については、創業だけではなく、22ページで申し上げると、資金調達支援とか、事業承継の支援、これは継続的に、機会をとらえて発信するべきだと思っている。

これは市役所だけではなく国や道の制度など、何か中小企業の皆様に活用いただける支援制度があれば、しっかりとそれを捉えて発信できるようにしていきたい。

川崎委員

基本目標1の（2）推進施策で、食関連の振興とあって、その1行目、食のブランド力の向上と稼ぐ力とあるが、私は、外貨を稼ぐことを考えなければ、経済の発展はないと言い続けてきた。

文章の揚げ足を取るわけではないが、稼ぐ力が最初に来て、その後食のブランドの向上と、文言を置き換えた方がいい。

これまでお話しを伺ってきたが、内部で経済交流を図るのではなく、外部から、大きなインパクトを与えていただけるような方法を考えると、これは観光業しかない。

函館市にはよそにない、観光資源が散在しているので、それを最大

に生かすべきである。

そのために取り組むべきことのひとつが教育旅行である。定年退職を迎える方面に行く方が多いのは、高校生の時に修学旅行で一度行っているからであり、少子化の時代とはいえ、年間約80万人生まれているので、息長く教育旅行というマーケットに目をつけ、やっていくと将来につながる。

もうひとつはやはり函館で用意できる食事である。観光客をどんどん引っ張ってくれば、食べることについての活性化が図られる。

こうしたこと、目に見えなくとも地域経済の活性化に繋がってくる。そう信じて、みんなで力を合わせてやっていくしかない。

布目委員

第4章で、関係者の役割の中に市民が入っているが、市民が携わる目標が、あまりないのではないか。

いざ私が市民としてこれを見た時、何ができるだろうと思ったので、何かできることを記載できなかっただけだ。

今、函館市の課題である人口減少について、未来のある子供たちが函館市のために、何か貢献できるような意識づけをする、例えば、函館市に魅力を感じてもらうために、学校と連携して、函館の特産品を給食で食べてもらう、授業で各企業に行く、商店街で買い物をしてもう、湯の川温泉に入つてもらうなど、いろいろと運動したものが、子供たちの目標に入れば、自然と函館愛が醸成されると思う。

また、函館特産組合として、青年部の新しい意見等を聞いてみたいなと思っているので、次回また報告したいと思う。

大石委員

先ほど来、域内循環という言葉が出ているが、16ページの函館市の中小企業が抱える課題という部分の中で、(2)人手不足の深刻化とあるが、本来、経済の原則から言うと、人手不足だと人材の取り合いになって賃金が上がるはずだが、賃金は上がってない。

域内で働いてる方の所得がなかなか上がらない。そして所得が低い状態の中では消費力、購買力も弱い。給料が上がれば、域内で買い物をするということが多くなってくると思うし、20代、30代の市民の方は、やはり給料さえ上がれば、もっと欲しいものはたくさんあるはずである。

その反面、中小企業の経営者の立場から見ると、簡単に給料を上げられないというジレンマはあると思うが、そこがこのまさに16ページの人手不足の深刻化、ここに集約されてるのかなと思っている。

賃金の上昇と中小企業の経営が、両方とも成り立つていけば域内循環というところがうまく回っていくのかなと思っている。

もう1点、20ページだが、商店街の観点から申し上げると、K P

I の一番目、商店街等に対する補助金交付件数というのが、現状では令和 6 年度の数値としては 14 件と記載されているが、目標値としては、増加目標ということで令和 12 年度には増加と記載されているが、実際その商店街という立場から言うと、補助金をいただくのは非常にありがたいのだが、経済効果が限定的であると感じる。

いろいろなイベントをやっても、なかなかリピーターが増えない。

これは実施する側に問題があるのかもしれないが、単純に補助金交付件数を増やせばそれでいいのかということには、疑問を持っている。

谷口委員

市民に地域経済循環率が低いといつてもわからない。7 ページに他都市の参考値があると思うが、観光都市には観光都市の地域経済循環率の特性があるって、課題はこういうことで、市内のお店から買うとこのように変わるということを、しっかりとわかるような形で理屈を付けてあげて、もっと自分のこととして、自分には何ができるかなということを記載した方がいい。例えば環境基本計画では、こまめに電気を消しましょうなど、市民にとってわかりやすい指標がある。経済の分野ではすべてそのようにやるのは難しいと思うし、KPI がすべてではないのもわかるが、もっと自分のこととしてとらえられるような、KPI を見つけていくのが大事なのかなと思う。

堀井会長

ほかにご意見はないか。事務局から補足等はあるか。

嶽本課長

本日いただいた意見は、事務局の方で取りまとめて、答申のたたき台として示させていただく。

その上で、次回に持ち越して意見を聞いてくるというご発言もあったので、そのたたき台を見ながら、さらにこういった視点の意見を追加したいというようなご発言をいただき、最終的な答申にしていきたいと考えている。

堀井副会長

ほかにご意見ご質問はないか。

ないようなので、本日の審議についてはこれで終了し、進行を事務局にお返しする。

小林次長

次第の 3、その他だが、改めて、本日の会議や今後の予定など、各委員から何かご質問などあるか。

ないようなので、以上をもって、令和 7 年度第 2 回中小企業振興審議会を終了する。

次回の審議会は、11 月を予定している。